議　　題

環境関係部課長会議

議題１　高齢者等へのごみ出し支援について（春日井市提出）

【要旨】　当市は、ステーション方式で家庭から出るごみ・資源を収集しているが、ごみステーションへ持ち出すことが困難なひとり暮らしの要介護等認定者や障がいのある人などのごみ排出を支援するため、分別されたごみ・資源を週に１回戸別で収集に伺う「さわやか収集」事業を行っている。

当事業は、申請書が提出されると、ケアマネージャー等同席の元、申請者本人との面談を実施し、その後利用の可否を決定しているが、一連の事務はすべて収集部門の部署が担当しており、福祉部門の部署は携わっていない現状である。

高齢者等の単身世帯の増加に伴い、当事業の申請者数や利用世帯数が年々増加傾向にあり、現在の利用要件・収集体制で事業を継続することにいずれ限界が来ることが予想されることから、対象要件や収集体制の見直しの検討が必要となっている。

そこで、各市のごみ出し支援の状況についてご教示いただきたい。

（１）高齢者や障がい者等にごみ出し支援を実施しているか。

（２）（実施している場合）令和４年度末時点の利用世帯数はどのくらいか。

（３）（実施している場合）対象要件はどのような基準であるか。要件が定められている規則や要綱等があるか。

（４）（実施している場合）収集しているのは、直営か委託のどちらか。収集頻度と使用車両の台数はどのくらいか。

（５）（実施している場合）申請受付等手続きに福祉部門が携わっているか。携わっている場合は、どのような業務を担当しているか。

議題２　中小企業に対する脱炭素に資する補助について（岡崎市提出）

【要旨】　2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、事業者を含む市民の行動変容が求められています。本市においては、昨年度、地球温暖化対策実行計画の改定と合わせて事業者を含む市民を対象にアンケート調査を行ったところ、やはり、再生可能エネルギーや次世代自動車の導入に対する補助金の交付に関する要望が強いことがわかりました。以前と比較すると、脱炭素分野における国等による補助制度が拡充されているところではありますが、補助要件だけではなく資金力等も理由に補助制度の活用、結果として設備等の導入に至らないケースも散見されます。

自治体側の課題として、自治体単独（単費）での補助については、財源確保の点で難しさもあると思われます。中小企業に対する脱炭素に資する現状の補助制度、課題、工夫している点等についてご教示ください。

岡崎市補助メニュー（中小企業向け）

・次世代自動車購入費補助

・地球温暖化対策設備設置補助（令和６年度以降予定）

※　別に事業者の脱炭素化の支援（SBT 国際認証の申請支援等）を行っている。

議題３　引取手のない遺骨の取扱いについて（尾張旭市提出）

【要旨】　墓地、埋葬等に関する法律第 9 条において、「死体の埋葬又は火葬を行うものがいないとき又は判明しないとき」については、「死亡地の市長村長が行う」旨規定がありますが、火葬執行済みの遺骨の取扱いについては規定がありません（死亡地の市町村長以外が火葬を執行した所有者のいない遺骨を含む。）。

尾張旭市では、身元不明・判明問わず、引取手のない遺骨の埋蔵等取扱に関する取決めがないため、こうした事例が発生した場合に対処できない状況です。

引取手のない遺骨の取扱いについて、次の項目に係る各市の状況をご教示ください。

なお、尾張旭市では、生活保護法の葬祭扶助が適用される場合は、福祉課が担当し葬儀業者経由で市営墓地以外のお寺へ納骨する対応をとっています。本市同様、生活保護法の葬祭扶助での納骨方法がある場合は、それ以外の方法について御回答ください。

（１）事例の有無。有の場合、対応方法

（２）事例が発生した場合の取扱いに関する取決め等の有無。

※　取決め等がある場合で、資料を御提供いただける場合は、御提供いただけますと幸いです。